

- ※ 市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別慮出の分析欄

展生費については、住民一人当たり129,648円となっている。平成26年度と比較すると7,137円(5,8%)増、前年度と比較すると8,155円(5,9%)減となっている。前年度比減は臨時福祉給付金の完了等によるものである。 総務費については、住民一人当たり104,353円となっており、平成26年度と比較すると25,088円(31,7%)増、前年度と比較すると6,608円(6,8%)増となった。前年度比増はふるさと納税や個人情報管理支援等による増が主な要因と考えられる。 教育費については、住民一人当たり67,149円となっており、平成26年度と比較すると7,039円(11,7%)増、前年度と比較すると6,855円(6,1%)増となった。前年度比増は幼稚園施設設備が展生事件主な要因である。 災害復旧費については、住民一人当たり96,45円となっており、平成26年度と比較すると2,927円(13,0%)減、前年度と比較すると16,15円増となった。前年度比増、台風災害による公共土木施設工事等が主な要因である。 土木費については、住民一人当たり96,47円となっており、1時度と比較すると7,927円(13,0%)減、前年度と比較すると16,15円増となった。前年度比増、台風災害による公共土木施設工事等が主な要因である。 土木費については、住民一人当たり96,47円となっており、新年度と比較すると7,05円(13,7%)減、前年度と比較すると16,15円増入する。